

議案第 6 5 号

平成 3 0 年度 東員町一般会計補正予算（第 3 号）

平成 3 0 年度東員町の一般会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 6 7, 9 1 8 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7, 5 8 3, 4 0 7 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 債務負担行為の追加は、「第 2 表 債務負担行為補正」による。

平成 3 0 年 1 2 月 3 日提出

平成 3 0 年 1 2 月 1 7 日原案可決

東員町長 水 谷 俊 郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
14. 国庫支出金	
	2. 国庫補助金
	3. 委託金
18. 繰入金	
	1. 特別会計繰入金
19. 繰越金	
	1. 繰越金
20. 諸収入	
	3. 雑入
歳入合計	

(単位：千円)

既定額	補正額	計
724,337	880	725,217
117,867	621	118,488
4,982	259	5,241
89,216	55,952	145,168
22	55,952	55,974
15,113	△1,543	13,570
15,113	△1,543	13,570
218,275	12,629	230,904
215,175	12,629	227,804
7,515,489	67,918	7,583,407

歳 出

款	項
1. 議会費	1. 議会費
2. 総務費	1. 総務管理費 2. 徴税費 3. 戸籍住民基本台帳費
3. 民生費	1. 社会福祉費 2. 児童福祉費
4. 衛生費	1. 保健衛生費
6. 農林水産業費	1. 農業費
8. 土木費	1. 土木管理費 4. 都市計画費
9. 消防費	

(単位：千円)

既定額	補正額	計
125,310	185	125,495
125,310	185	125,495
947,089	77,988	1,025,077
845,373	73,326	918,699
65,569	2,323	67,892
24,343	2,339	26,682
2,649,537	△25,198	2,624,339
1,709,762	△10,440	1,699,322
939,775	△14,758	925,017
738,705	△3,054	735,651
305,379	△3,054	302,325
185,409	△15,268	170,141
157,563	△15,268	142,295
564,394	18,939	583,333
71,489	18,893	90,382
292,601	46	292,647
427,751	△1,187	426,564

款	項
	1. 消防費
10. 教育費	
	1. 教育総務費
	2. 小学校費
	3. 中学校費
	4. 幼稚園費
	5. 社会教育費
歳出合計	

(単位：千円)

既定額	補正額	計
427,751	△1,187	426,564
1,289,788	15,513	1,305,301
238,784	△7,920	230,864
205,297	1,526	206,823
98,562	1,828	100,390
259,887	19,426	279,313
124,509	653	125,162
7,515,489	67,918	7,583,407

第 2 表 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
北勢線事業運営維持費補助金	平成 31 年度から 平成 33 年度まで	139,242 千円
新元号への改元に伴う住民情報系システム改修業務委託料	平成 31 年度	5,341 千円に消費税及び地方消費税額を加算した額
東員共同福祉施設指定管理料	平成 31 年度から 平成 33 年度まで	9,309 千円
学校給食センター調理業務委託料	平成 31 年度から 平成 33 年度まで	201,509 千円に消費税及び地方消費税額を加算した額

提案理由

平成30年度本町一般会計既定予算を補正するについては、地方自治法第218条第1項及び同法第96条第1項第2号の規定により、議会の議決を経る必要がある。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	既定額	補正額	計
14. 国庫支出金	724,337	880	725,217
18. 繰入金	89,216	55,952	145,168
19. 繰越金	15,113	△1,543	13,570
20. 諸収入	218,275	12,629	230,904
歳入合計	7,515,489	67,918	7,583,407

歳 出

款	既定額	補正額	計
1. 議会費	125,310	185	125,495
2. 総務費	947,089	77,988	1,025,077
3. 民生費	2,649,537	△25,198	2,624,339
4. 衛生費	738,705	△3,054	735,651
6. 農林水産業費	185,409	△15,268	170,141
8. 土木費	564,394	18,939	583,333
9. 消防費	427,751	△1,187	426,564
10. 教育費	1,289,788	15,513	1,305,301
歳出合計	7,515,489	67,918	7,583,407

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			185
440		727	76,821
259		748	△26,205
181			△3,235
			△15,268
			18,939
			△1,187
		261	15,252
880		1,736	65,302

2. 歳入

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	既定額	補正額	計
1. 総務費国庫補助金	9,599	440	10,039
3. 衛生費国庫補助金	549	181	730
計	117,867	621	118,488

(款) 14. 国庫支出金

(項) 3. 委託金

2. 民生費委託金	4,439	259	4,698
計	4,982	259	5,241

(款) 18. 繰入金

(項) 1. 特別会計繰入金

2. 介護保険特別会計繰入金	10	55,952	55,962
計	22	55,952	55,974

(款) 19. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	15,113	△1,543	13,570
計	15,113	△1,543	13,570

(款) 20. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 雑入	215,175	12,629	227,804
-------	---------	--------	---------

節		説明	
区分	金額		
1. 総務管理費補助金	440	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	440
1. 保健衛生費補助金	181	母子保健総合支援事業国庫補助金	181

1. 社会福祉費委託金	259	国民年金事務委託金	259

1. 介護保険特別会計繰入金	55,952	介護保険特別会計繰入金	55,952

1. 繰越金	△1,543	前年度繰越金	△1,543

1. 雑入	12,629	災害救助費負担金	133
		建物災害共済金	1,765
		障害福祉事業精算交付金	10,096
		障害者介護給付費等審査会共同設置負担金精算金	7

(款) 20. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	既定額	補正額	計
(雑入)			
計	215,175	12,629	227,804

一般会計
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		社会福祉協議会運営補助金等精算金 628

3. 歳出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	119,026	185	119,211				185
計	125,310	185	125,495				185

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

1. 一般管理費	455,015	16,876	471,891			133	16,743
						(諸) 133	

(単位：千円)

節					
区分	金額	細節		説明	
2. 給料	121	一般職給	121	◎議員報酬等	207
				議員期末手当	207
3. 職員手当等	210	時間外勤務手当	9		
		管理職手当	△126	◎正規職員人件費（3名分）	△22
		期末手当	29	一般職給	121
		勤勉手当	91	時間外勤務手当	9
		議員期末手当	207	管理職手当	△126
4. 共済費	△146	共済組合負担金	34	期末手当	29
		共済組合追加費用	△199	勤勉手当	91
		共済組合事務費	1	共済組合負担金	34
		旧恩給組合追加費用	△3	共済組合追加費用	△199
		退職手当組合負担金	21	共済組合事務費	1
				旧恩給組合追加費用	△3
				退職手当組合負担金	21

2. 給料	1,233	特別職給	△139	◎特別職人件費（2名分）	△365
		一般職給	1,372	特別職給	△139
3. 職員手当等	6,384	扶養手当	12	特別職期末手当	80
		住居手当	597	特別職共済組合負担金	△44
		通勤手当	△100	特別職共済組合追加費用	△214
		時間外勤務手当	△11	特別職共済組合事務費	1
		管理職手当	1,765	特別職旧恩給組合追加費用	△4
		管理職特別勤務手当	240	特別職退職手当組合負担金	△45
		児童手当	335		
		期末手当	1,450	◎正規職員人件費（46名分）	17,166
		勤勉手当	1,922	一般職給	1,372
		特別職期末手当	80	扶養手当	12
		地域手当	94	住居手当	597
4. 共済費	9,137	共済組合負担金	2,497	通勤手当	△100
		共済組合追加費用	△2,103	時間外勤務手当	△11
		共済組合事務費	△3	管理職手当	1,765

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(一般管理費)							
5. 財産管理費	60,691	52,682	113,373			594 (諸) 594	52,088
11. 交通安全対策費	5,684	1,798	7,482				1,798
12. 公共交通対策費	112,655	1,970	114,625				1,970
計	845,373	73,326	918,699			727	72,599

節					
区分	金額	細節	説明		
		旧恩給組合追加費用 △33	管理職特別勤務手当	240	
		退職手当組合負担金 9,287	児童手当	335	
		互助会負担金 △15	期末手当	1,450	
		公務員災害補償掛金 △140	勤勉手当	1,922	
		社会保険料等 △47	地域手当	94	
		特別職共済組合負担金 △44	共済組合負担金	2,497	
		特別職共済組合追加費用 △214	共済組合追加費用	△2,103	
		特別職共済組合事務費 1	共済組合事務費	△3	
		特別職旧恩給組合追加費用 △4	旧恩給組合追加費用	△33	
		特別職退職手当組合負担金 △45	退職手当組合負担金	9,287	
			互助会負担金	△15	
			公務員災害補償掛金	△140	
9. 旅費	122	普通旅費 122	◎期限付臨時職員人件費（6名分） △47		
			社会保険料等 △47		
			◎一般管理経費 122		
			普通旅費 122		
11. 需用費	2,682	修繕料 2,682	◎庁舎等施設維持管理経費 2,682		
			施設・設備修繕料 2,682		
25. 積立金	50,000	積立金 50,000	◎基金積立金 50,000		
			教育施設整備基金元金 50,000		
11. 需用費	98	消耗品費 98	◎交通安全対策経費 1,798		
			一般消耗品 98		
15. 工事請負費	1,700	工事請負費 1,700	白線工事 1,700		
11. 需用費	1,970	修繕料 1,970	◎コミュニティバス事業費 1,970		
			修繕料 1,970		

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 税務総務費	5,628	281	5,909				281
2. 賦課徴収費	59,941	2,042	61,983				2,042
計	65,569	2,323	67,892				2,323

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

1. 戸籍住民基本台帳費	24,343	2,339	26,682	440			1,899
				(国) 440			
計	24,343	2,339	26,682	440			1,899

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

1. 社会福祉総務費	1,205,203	△11,629	1,193,574	259			△11,888
				(国) 259			

(単位：千円)

節					
区分	金額	細節		説明	
7. 賃金	281	臨時職員	281	◎税務経費	281
				臨時職員賃金	281
13. 委託料	2,042	委託料	2,042	◎賦課徴収事務電算経費	2,042
				賦課徴収事務電算委託料	2,042

13. 委託料	2,339	委託料	2,339	◎戸籍住民基本台帳経費	2,339
				住基システム機器更新作業委託料	2,339

2. 給料	△5,800	一般職給	△5,800	◎正規職員人件費（27名分）	△13,259
				一般職給	△5,800
3. 職員手当等	△3,173	扶養手当	△110	扶養手当	△110
		通勤手当	△154	通勤手当	△154
		時間外勤務手当	△473	時間外勤務手当	△473
		管理職手当	△488	管理職手当	△488
		管理職特別勤務手当	△80	管理職特別勤務手当	△80
		児童手当	205	児童手当	205
		期末手当	△1,030	期末手当	△1,030
		勤勉手当	△852	勤勉手当	△852
		地域手当	△191	地域手当	△191
4. 共済費	△3,377	共済組合負担金	△2,049	共済組合負担金	△2,049
		共済組合追加費用	△1,420	共済組合追加費用	△1,420
		共済組合事務費	5	共済組合事務費	5
		旧恩給組合追加費用	△20	旧恩給組合追加費用	△20
		退職手当組合負担金	△784	退職手当組合負担金	△784

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(社会福祉総務費)							
2. 高齢者福祉費	274,046	433	274,479				433
3. 社会福祉施設費	24,423	756	25,179			378	378
						(諸) 378	
計	1,709,762	△10,440	1,699,322	259		378	△11,077

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

1. 児童福祉総務費	43,936	3,165	47,101			131	3,034
						(諸) 131	

(単位：千円)

節					
区分	金額	細節		説明	
		互助会負担金	△18	互助会負担金	△18
		社会保険料等	909		
13. 委託料	259	委託料	259	◎期限付臨時職員人件費（1名分）	909
				社会保険料等	909
19. 負担金補助 及び交付金	213	負担金	213	◎国民健康保険特別会計繰出金	249
28. 繰出金	249	繰出金	249	国民健康保険特別会計繰出金	249
				◎国民年金経費	259
				電算委託料	259
				◎障害福祉事業	213
				障害福祉事業負担金	213
23. 償還金利子 及び割引料	141	償還金利子及び割引料	141	◎高齢者福祉事業	141
				負担金等返還金	141
28. 繰出金	292	繰出金	292	◎介護保険特別会計繰出金	292
				介護保険特別会計繰出金	292
11. 需用費	756	修繕料	756	◎ふれあいセンター経費	756
				施設等修繕料	756

11. 需用費	263	修繕料	263	◎放課後児童対策事業	263
				施設修繕料	263
23. 償還金利子 及び割引料	2,902	償還金利子及び割引料	2,902	◎子ども支援事業	2,902
				子ども・子育て支援交付金返還金	1,451
				地域子ども・子育て支援事業費補助金返還金	1,451

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 児童措置費	455,567	44	455,611				44
3. 保育園費	420,029	△19,786	400,243				△19,786

(単位：千円)

節					
区分	金額	細節		説明	
23. 償還金利子及び割引料	44	償還金利子及び割引料	44	◎児童手当費	44
				交付金返還金	44
2. 給料	△8,139	一般職給	△8,139	◎保育士人件費（30名分）	△22,942
				一般職給	△10,988
3. 職員手当等	△4,722	扶養手当	300	扶養手当	300
		住居手当	△474	住居手当	△474
		通勤手当	△105	通勤手当	△144
		時間外勤務手当	△826	時間外勤務手当	△883
		児童手当	455	児童手当	455
		期末手当	△2,316	期末手当	△2,578
		勤勉手当	△1,521	勤勉手当	△1,764
		地域手当	△235	地域手当	△320
4. 共済費	△6,925	共済組合負担金	△1,985	共済組合負担金	△2,808
		共済組合追加費用	△1,408	共済組合追加費用	△1,301
		共済組合事務費	△16	共済組合事務費	△30
		旧恩給組合追加費用	△21	旧恩給組合追加費用	△19
		退職手当組合負担金	△2,242	退職手当組合負担金	△2,334
		互助会負担金	△52	互助会負担金	△54
		社会保険料等	△1,201	◎期限付臨時職員人件費（35名分）	△1,201
				社会保険料等	△1,201
				◎調理員人件費（7名分）	4,357
				一般職給	2,849
				通勤手当	39
				時間外勤務手当	57
				期末手当	262
				勤勉手当	243
				地域手当	85
				共済組合負担金	823
				共済組合追加費用	△107
				共済組合事務費	14
				旧恩給組合追加費用	△2
				退職手当組合負担金	92
				互助会負担金	2

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 保育園管理費	20,243	1,819	22,062			239 (諸) 239	1,580
計	939,775	△14,758	925,017			370	△15,128

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

1. 保健衛生総務費	96,285	△3,544	92,741				△3,544
------------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

(単位：千円)

節					
区分	金額	細節	説明		
11. 需用費	1,819	光熱水費 450 修繕料 1,369	◎保育園維持管理経費 1,819		
			電気代 300		
			ガス代 150		
			施設修繕料 1,369		

2. 給料	△622	一般職給 △622	◎正規職員人件費（12名分） △3,588		
			一般職給 △622		
3. 職員手当等	△1,732	扶養手当 △456	扶養手当 △456		
		住居手当 81	住居手当 81		
		通勤手当 61	通勤手当 61		
		時間外勤務手当 108	時間外勤務手当 108		
		管理職手当 △504	管理職手当 △504		
		管理職特別勤務手当 △80	管理職特別勤務手当 △80		
		児童手当 △120	児童手当 △120		
		期末手当 △559	期末手当 △559		
		勤勉手当 △216	勤勉手当 △216		
		地域手当 △47	地域手当 △47		
4. 共済費	△1,190	共済組合負担金 △130	共済組合負担金 △130		
		共済組合追加費用 △526	共済組合追加費用 △526		
		共済組合事務費 3	共済組合事務費 3		
		旧恩給組合追加費用 △9	旧恩給組合追加費用 △9		
		退職手当組合負担金 △560	退職手当組合負担金 △560		
		互助会負担金 △12	互助会負担金 △12		
		社会保険料等 44			
			◎期限付臨時職員人件費（3名分） 44		
			社会保険料等 44		

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 健康推進費	78,371	490	78,861	181 (国) 181			309
計	305,379	△3,054	302,325	181			△3,235

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

1. 農業委員会費	23,356	△4,149	19,207				△4,149
2. 農業総務費	66,739	△11,119	55,620				△11,119

(単位：千円)

節					
区分	金額	細節		説明	
8. 報償費	364	報償金等	364	◎健康づくり推進事業費	126
				諸用紙印刷代	126
11. 需用費	126	印刷製本費	126	◎母子保健事業費	364
				母子教室等報償費	364

2. 給料	△1,644	一般職給	△1,644	◎正規職員人件費（2名分）	△4,149
				一般職給	△1,644
3. 職員手当等	△1,587	扶養手当	△318	扶養手当	△318
		時間外勤務手当	△115	時間外勤務手当	△115
		児童手当	△240	児童手当	△240
		期末手当	△532	期末手当	△532
		勤勉手当	△323	勤勉手当	△323
		地域手当	△59	地域手当	△59
4. 共済費	△918	共済組合負担金	△472	共済組合負担金	△472
		共済組合追加費用	△150	共済組合追加費用	△150
		共済組合事務費	1	共済組合事務費	1
		旧恩給組合追加費用	△2	旧恩給組合追加費用	△2
		退職手当組合負担金	△288	退職手当組合負担金	△288
		互助会負担金	△7	互助会負担金	△7
2. 給料	△5,257	一般職給	△5,257	◎正規職員人件費（6名分）	△11,119
				一般職給	△5,257
3. 職員手当等	△3,029	扶養手当	△18	扶養手当	△18
		通勤手当	△52	通勤手当	△52
		時間外勤務手当	△206	時間外勤務手当	△206
		管理職手当	△570	管理職手当	△570
		管理職特別勤務手当	△80	管理職特別勤務手当	△80
		児童手当	240	児童手当	240
		期末手当	△1,353	期末手当	△1,353
		勤勉手当	△815	勤勉手当	△815
		地域手当	△175	地域手当	△175

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(農業総務費)							
計	157,563	△15,268	142,295				△15,268

(款) 8. 土木費

(項) 1. 土木管理費

1. 土木総務費	71,489	18,893	90,382				18,893
計	71,489	18,893	90,382				18,893

(単位：千円)

節					
区分	金額	細節		説明	
4. 共済費	△2,833	共済組合負担金	△1,381	共済組合負担金	△1,381
		共済組合追加費用	△494	共済組合追加費用	△494
		共済組合事務費	△10	共済組合事務費	△10
		旧恩給組合追加費用	△7	旧恩給組合追加費用	△7
		退職手当組合負担金	△920	退職手当組合負担金	△920
		互助会負担金	△21	互助会負担金	△21

2. 給料	9,167	一般職給	9,167	◎正規職員人件費（9名分）	18,891
				一般職給	9,167
3. 職員手当等	5,154	扶養手当	219	扶養手当	219
		通勤手当	△62	通勤手当	△62
		時間外勤務手当	449	時間外勤務手当	449
		管理職手当	320	管理職手当	320
		管理職特別勤務手当	40	管理職特別勤務手当	40
		期末手当	2,175	期末手当	2,175
		勤勉手当	1,722	勤勉手当	1,722
		地域手当	291	地域手当	291
4. 共済費	4,572	共済組合負担金	2,984	共済組合負担金	2,984
		共済組合追加費用	△89	共済組合追加費用	△89
		共済組合事務費	39	共済組合事務費	39
		旧恩給組合追加費用	△4	旧恩給組合追加費用	△4
		退職手当組合負担金	1,604	退職手当組合負担金	1,604
		互助会負担金	36	互助会負担金	36
		社会保険料等	2		
				◎期限付臨時職員人件費（1名分）	2
		社会保険料等	2		

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 公園費	60,307	46	60,353				46
計	292,601	46	292,647				46

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

4. 災害対策費	47,118	△1,187	45,931				△1,187
計	427,751	△1,187	426,564				△1,187

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

1. 教育委員会費	1,118	119	1,237				119
-----------	-------	-----	-------	--	--	--	-----

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額	細節	
7. 賃金	46	臨時職員 46	◎公園維持管理経費 46 臨時職員賃金 46

2. 給料	△1,404	一般職給 △1,404	◎正規職員人件費（3名分） △1,187 一般職給 △1,404
3. 職員手当等	1,037	扶養手当 △420 通勤手当 △12 時間外勤務手当 2,216 児童手当 100 期末手当 △500 勤勉手当 △292 地域手当 △55	扶養手当 △420 通勤手当 △12 時間外勤務手当 2,216 児童手当 100 期末手当 △500 勤勉手当 △292 地域手当 △55
4. 共済費	△820	共済組合負担金 △378 共済組合追加費用 △188 共済組合事務費 1 旧恩給組合追加費用 △3 退職手当組合負担金 △246 互助会負担金 △6	共済組合負担金 △378 共済組合追加費用 △188 共済組合事務費 1 旧恩給組合追加費用 △3 退職手当組合負担金 △246 互助会負担金 △6

9. 旅費	119	普通旅費 119	◎教育委員会経費 119 普通旅費 119
-------	-----	----------	--------------------------

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 事務局費	237,486	△8,039	229,447				△8,039
計	238,784	△7,920	230,864				△7,920

節					
区分	金額	細節	説明		
2. 給料	△3,767	一般職給	△3,767	◎教育長人件費（1名分）	80
				特別職期末手当	99
3. 職員手当等	△2,243	扶養手当	△420	特別職共済組合負担金	51
		住居手当	△624	特別職共済組合追加費用	△69
		通勤手当	△242	特別職共済組合事務費	1
		時間外勤務手当	△748	特別職旧恩給組合追加費用	△2
		管理職手当	683		
		管理職特別勤務手当	120	◎正規職員人件費（20名分）	△8,186
		児童手当	△245	一般職給	△3,767
		期末手当	△685	扶養手当	△420
		勤勉手当	△76	住居手当	△624
		特別職期末手当	99	通勤手当	△242
		地域手当	△105	時間外勤務手当	△748
4. 共済費	△2,029	共済組合負担金	△179	管理職手当	683
		共済組合追加費用	△1,222	管理職特別勤務手当	120
		共済組合事務費	△9	児童手当	△245
		旧恩給組合追加費用	△15	期末手当	△685
		退職手当組合負担金	△620	勤勉手当	△76
		互助会負担金	△13	地域手当	△105
		公務員災害補償掛金	△19	共済組合負担金	△179
		社会保険料等	67	共済組合追加費用	△1,222
		特別職共済組合負担金	51	共済組合事務費	△9
		特別職共済組合追加費用	△69	旧恩給組合追加費用	△15
		特別職共済組合事務費	1	退職手当組合負担金	△620
		特別職旧恩給組合追加費用	△2	互助会負担金	△13
				公務員災害補償掛金	△19
				◎A L T職員人件費（3名分）	67
				社会保険料等	67

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 学校管理費	178,875	1,526	180,401				1,526
計	205,297	1,526	206,823				1,526

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

1. 学校管理費	75,368	1,828	77,196			63	1,765
						(諸) 63	

(単位：千円)

節					
区分	金額	細節		説明	
2. 給料	9	一般職給	9	◎用務員人件費（1名分）	24
				一般職給	9
3. 職員手当等	18	期末手当	2	期末手当	2
		勤勉手当	15	勤勉手当	15
		地域手当	1	地域手当	1
4. 共済費	68	共済組合負担金	40	共済組合負担金	40
		共済組合追加費用	△44	共済組合追加費用	△44
		退職手当組合負担金	1	退職手当組合負担金	1
		社会保険料等	71		
11. 需用費	1,431	修繕料	1,431	◎学校維持管理経費	1,431
				施設等修繕料	1,431
				◎学校管理経費	71
				社会保険料等	71

2. 給料	15	一般職給	15	◎用務員人件費（2名分）	△1,036
				一般職給	15
3. 職員手当等	△296	住居手当	△324	住居手当	△324
		時間外勤務手当	1	時間外勤務手当	1
		期末手当	3	期末手当	3
		勤勉手当	24	勤勉手当	24
4. 共済費	△944	共済組合負担金	△201	共済組合負担金	△201
		共済組合追加費用	△139	共済組合追加費用	△139
		共済組合事務費	△1	共済組合事務費	△1
		退職手当組合負担金	△404	退職手当組合負担金	△404
		互助会負担金	△10	互助会負担金	△10
		社会保険料等	△189		
11. 需用費	3,053	修繕料	3,053	◎学校維持管理経費	3,053
				施設等修繕料	3,053

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(学校管理費)							
計	98,562	1,828	100,390			63	1,765

(款) 10. 教育費

(項) 4. 幼稚園費

1. 幼稚園費	245,500	17,899	263,399				17,899
2. 幼稚園管理費	14,387	1,527	15,914			198 (諸) 198	1,329
計	259,887	19,426	279,313			198	19,228

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額	細節	
			◎学校管理経費 △189
			社会保険料等 △189

2. 給料	7,771	一般職給 7,771	◎教諭人件費（31名分） 18,682
			一般職給 7,771
3. 職員手当等	7,088	扶養手当 △180	扶養手当 △180
		住居手当 269	住居手当 269
		通勤手当 △215	通勤手当 △215
		時間外勤務手当 △443	時間外勤務手当 △443
		管理職手当 1,284	管理職手当 1,284
		管理職特別勤務手当 240	管理職特別勤務手当 240
		児童手当 △380	児童手当 △380
		期末手当 3,348	期末手当 3,348
		勤勉手当 2,898	勤勉手当 2,898
		地域手当 267	地域手当 267
4. 共済費	3,040	共済組合負担金 3,390	共済組合負担金 3,390
		共済組合追加費用 △1,254	共済組合追加費用 △1,254
		共済組合事務費 6	共済組合事務費 6
		退職手当組合負担金 1,644	退職手当組合負担金 1,644
		互助会負担金 37	互助会負担金 37
		社会保険料等 △783	◎期限付臨時職員人件費（2名分） △783
			社会保険料等 △783
11. 需用費	1,527	光熱水費 546	◎幼稚園維持管理経費 1,527
		修繕料 981	電気代 406
			ガス代 140
			施設修繕料 981

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 文化振興費	84,530	648	85,178				648
4. 図書館費	20,834	5	20,839				5
計	124,509	653	125,162				653

(単位：千円)

節					
区分	金額	細節		説明	
13. 委託料	648	委託料	648	◎総合文化センター維持管理経費 防火設備検査委託料	648 648
4. 共済費	5	社会保険料等	5	◎図書館経費 社会保険料等	5 5

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円		千円	千円	千円	千円	千円
北勢線事業運営維持費補助金	139,242	平成31年度 から 平成33年度 まで	139,242	0	0	0	139,242
新元号への改元に伴う住民 情報系システム改修業務委 託料	5,341に消費税及び地 方消費税額を加算し た額	平成31年度	5,769	0	0	0	5,769
東員共同福祉施設指定管理 料	9,309	平成31年度 から 平成33年度 まで	9,309	0	0	0	9,309
学校給食センター調理業 務委託料	201,509に消費税及び 地方消費税額を加算 した額	平成31年度 から 平成33年度 まで	221,000	0	0	71,290	149,710

補正予算給与費明細書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	計 (千円)				
補正後	長等	3		23,429	9,939	4.40	33,368	14,178	47,546
	議員	14	43,108		18,176	4.40	61,284	16,254	77,538
	その他	399	35,155				35,155		35,155
	計	416	78,263	23,429	28,115		129,807	30,432	160,239
補正前	長等	3		23,568	9,760	4.35	33,328	14,503	47,831
	議員	14	43,108		17,969	4.35	61,077	16,254	77,331
	その他	399	35,155				35,155		35,155
	計	416	78,263	23,568	27,729		129,560	30,757	160,317
比較	長等	0		△ 139	179	0.05	40	△ 325	△ 285
	議員	0	0		207	0.05	207	0	207
	その他	0	0				0		0
	計	0	0	△ 139	386		247	△ 325	△ 78

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費			共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(2) 197	696,117	413,334	1,109,451	404,548	1,513,999	
補正前	(2) 198	704,295	410,611	1,114,906	406,583	1,521,489	
比較	(0) △ 1	△ 8,178	2,723	△ 5,455	△ 2,035	△ 7,490	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしています。

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	補正後		18,217	6,642	5,528	44,948	17,032	3,084
補正前		19,608	7,523	6,003	44,987	14,668	2,684	167,909
比較		△ 1,391	△ 881	△ 475	△ 39	2,364	400	32
職員手当の内訳	区分	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	地域手当 (千円)				
	補正後	118,213	9,780	21,949				
	補正前	115,636	9,430	22,163				
	比較	2,577	350	△ 214				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 8,178	給与改定に伴う増減分	1,592	給与改定の状況 給料の改定率 0.23% 給料改定実施時期 平成30年4月1日	
		昇給に伴う増加分	4,364	昇格等	
		その他の増減分	△ 14,134	職員構成の変動	
職員手当	2,723	制度改正に伴う増減分	4,016	時間外勤務手当 99 (千円) 期末手当 356 勤勉手当 3,512 地域手当 49	
		その他の増減分	△ 1,293	扶養手当 △ 1,391 通勤手当 △ 881 住居手当 △ 475 時間外手当 △ 138 管理職手当 2,364 管理職員特別勤務手当 400 期末手当 △ 324 勤勉手当 △ 935 児童手当 350 地域手当 △ 263	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職(一)	一般行政職(二)
平成30年 12月1日現在	平均給料月額(円)	302,039	217,568
	平均給与月額(円)	358,172	236,129
	平均年齢(歳)	41.0	52.0
平成29年 12月1日現在	平均給料月額(円)	305,122	216,843
	平均給与月額(円)	364,717	238,460
	平均年齢(歳)	40.4	51.7

イ 初任給

区 分	一般行政職(一)(円)	一般行政職(二)(円)	国の一般行政職(一)(円)
高 校 卒	148,600	138,000	148,600
大 学 卒	180,700	146,000	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職(一)						一般行政職(二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年12月1日現在	7級	()	()	3級	()	()	3級	()	()
	6級	11	5.9	2級	19	10.2	2級	1	10.0
	5級	()	()	1級	(2)	(100.0)	()	()	()
	4級	19	10.2	計	61	32.6	2級	3	30.0
平成29年12月1日現在	5級	()	()	1級	()	()	()	()	()
	4級	30	16.0	計	19	10.1	1級	6	60.0
	7級	()	()	計	(2)	(100.0)	計	()	()
	6級	28	15.0	計	187	100.0	計	10	100.0
平成29年12月1日現在	7級	()	()	3級	()	()	3級	()	()
	6級	14	7.4	2級	19	10.1	2級	2	20.0
	5級	()	()	1級	()	()	()	()	()
	4級	18	9.5	計	59	31.2	2級	3	30.0
平成29年12月1日現在	5級	()	()	1級	()	()	1級	(1)	(100.0)
	4級	26	13.8	計	20	10.5	1級	5	50.0
	7級	()	()	計	()	()	計	(1)	(100.0)
	6級	33	17.5	計	189	100.0	計	10	100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしています。

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職(一)	一般行政職(二)	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	197	187	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	185	177	8	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	27	26	1
		4号給(人)	158	151	7
		6号給(人)	0	0	0
		8号給(人)	0	0	0
	比 率 (B)/ (A) (%)	93.9	94.7	80.0	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	198	189	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	187	180	7	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	26	25	1
		4号給(人)	161	155	6
		6号給(人)	0	0	0
		8号給(人)	0	0	0
	比 率 (B)/ (A) (%)	94.4	95.2	77.8	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、職務の 級別による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.350) 4.450	有	
補正前	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.350) 4.450	有	

※ () 内は再任用職員 of 標準的な支給率

議案第 66 号

平成 30 年度 東員町国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）

平成 30 年度東員町の国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 865 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2,972,256 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 30 年 12 月 3 日提出

平成 30 年 12 月 17 日原案可決

東員町長 水谷俊郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
4. 県支出金	
	1. 県補助金
6. 繰入金	
	1. 繰入金
7. 繰越金	
	1. 繰越金
歳入合計	

(単位：千円)

既定額	補正額	計
2,253,640	270	2,253,910
2,253,640	270	2,253,910
143,122	249	143,371
143,122	249	143,371
1,601	346	1,947
1,601	346	1,947
2,971,391	865	2,972,256

歳 出

款	項
1. 総務費	
	1. 総務管理費
3. 国民健康保険事業費納付金	
	1. 医療給付費分
8. 諸支出金	
	1. 償還金及び還付加算金
歳出合計	

(単位：千円)

既定額	補正額	計
27,591	365	27,956
24,221	365	24,586
702,704	0	702,704
489,973	0	489,973
3,111	500	3,611
3,111	500	3,611
2,971,391	865	2,972,256

提案理由

平成30年度本町国民健康保険特別会計既定予算を補正するについては、地方自治法第218条第1項及び同法第96条第1項第2号の規定により、議会の議決を経る必要がある。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	既定額	補正額	計
4. 県支出金	2,253,640	270	2,253,910
6. 繰入金	143,122	249	143,371
7. 繰越金	1,601	346	1,947
歳入合計	2,971,391	865	2,972,256

歳 出

款	既定額	補正額	計
1. 総務費	27, 591	365	27, 956
3. 国民健康保険事業費納付金	702, 704	0	702, 704
8. 諸支出金	3, 111	500	3, 611
歳出合計	2, 971, 391	865	2, 972, 256

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
270		95	
		154	△154
			500
270		249	346

2. 歳入

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

目	既定額	補正額	計
1. 保険給付費等交付金	2,253,640	270	2,253,910
計	2,253,640	270	2,253,910

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 繰入金

1. 一般会計繰入金	143,122	249	143,371
計	143,122	249	143,371

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,601	346	1,947
計	1,601	346	1,947

節		説明	
区分	金額		
1. 保険給付費等交付金	270	特別交付金	270

2. 職員給与費等繰入金	95	職員給与費等繰入金	95
4. 財政安定化支援事業繰入金	154	財政安定化支援事業繰入金	154

1. 繰越金	346	繰越金	346

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	24,221	365	24,586	270 (県) 270		95 (繰入) 95	
計	24,221	365	24,586	270		95	

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	485,911	0	485,911			154 (繰入) 154	△154
計	489,973	0	489,973			154	△154

(款) 8. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険料還付金	1,500	500	2,000				500
計	3,111	500	3,611				500

(単位：千円)

節					
区分	金額	細節		説明	
2. 給料	14	一般職給	14	◎正規職員人件費（2名分）	95
				一般職給	14
3. 職員手当等	184	扶養手当	60	扶養手当	60
		時間外勤務手当	2	時間外勤務手当	2
		児童手当	60	児童手当	60
		期末手当	17	期末手当	17
		勤勉手当	43	勤勉手当	43
		地域手当	2	地域手当	2
4. 共済費	△103	共済組合負担金	1	共済組合負担金	1
		共済組合追加費用	△107	共済組合追加費用	△107
		共済組合事務費	1	共済組合事務費	1
		旧恩給組合追加費用	△1	旧恩給組合追加費用	△1
		退職手当組合負担金	3	退職手当組合負担金	3
13. 委託料	270	委託料	270	◎一般管理経費	270
				電算作業委託料	270

				財源充当の変更	

23. 償還金利息及び割引料	500	償還金利息及び割引料	500	◎一般被保険者保険料還付金	500
				過年度保険料還付金及び還付加算金	500

補正予算給与費明細書

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費			共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	() 2	6,745	5,076	11,821	3,923	15,744	
補正前	() 2	6,731	4,892	11,623	4,026	15,649	
比較	() 0	14	184	198	△ 103	95	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしています。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	地域手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職員手当の内訳	補正後	498	136	324	608	1,643	1,169	480	218
	補正前	438	136	324	606	1,626	1,126	420	216
	比較	60	0	0	2	17	43	60	2

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	14	給与改定に伴う増減分	14 給与改定の状況 給料の改定率 0.21% 給料改定実施時期 平成30年4月1日	
職員手当	184	制度改正に伴う増減分	40 時間外勤務手当 2 (千円) 期末手当 3 勤勉手当 34 地域手当 1	
		その他の増減分	144 扶養手当 60 期末手当 14 勤勉手当 9 児童手当 60 地域手当 1	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職(一)
平成30年 12月1日現在	平均給料月額(円)	281,025
	平均給与月額(円)	375,271
	平均年齢(歳)	36.0
平成29年 12月1日現在	平均給料月額(円)	273,475
	平均給与月額(円)	371,685
	平均年齢(歳)	35.0

イ 初任給

区 分	一般行政職(一)(円)	国の一般行政職(一)(円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、職務の 級別による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補正後	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.350) 4.450	有	
補正前	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.350) 4.450	有	

※ () 内は再任用職員の標準的な支給率

議案第 67 号

平成 30 年度 東員町後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）

平成 30 年度東員町の後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 200 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 284,900 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 30 年 12 月 3 日提出

平成 30 年 12 月 17 日原案可決

東員町長 水谷俊郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
6. 諸収入	
	3. 雑入
歳入合計	

(単位：千円)

既定額	補正額	計
312	200	512
301	200	501
284,700	200	284,900

歳 出

款	項
3. 諸支出金	
	1. 償還金及び還付加算金
歳出合計	

(単位：千円)

既定額	補正額	計
312	200	512
300	200	500
284,700	200	284,900

提案理由

平成30年度本町後期高齢者医療特別会計既定予算を補正するについては、地方自治法第218条第1項及び同法第96条第1項第2号の規定により、議会の議決を経る必要がある。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	既定額	補正額	計
6. 諸収入	312	200	512
歳入合計	284,700	200	284,900

歳 出

款	既定額	補正額	計
3. 諸支出金	312	200	512
歳出合計	284,700	200	284,900

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		200	
		200	

2. 歳入

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	既定額	補正額	計
1. 雑入	301	200	501
計	301	200	501

後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 雑入	200	保険料還付金 200

3. 歳出

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保険料還付金	300	200	500			200	
						(諸) 200	
計	300	200	500			200	

(単位：千円)

節					
区分	金額	細節		説明	
23. 償還金 及び割引料	200	償還金 及び割引料	200	◎保険料 還付金	200
				過年度 保険料還 付金及 び還付 加算金	200

議案第 68 号

平成 30 年度 東員町介護保険特別会計補正予算（第 2 号）

平成 30 年度東員町の介護保険特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 82,262 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,725,851 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 30 年 12 月 3 日提出

平成 30 年 12 月 17 日原案可決

東員町長 水谷俊郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
3. 国庫支出金	
	1. 国庫負担金
5. 県支出金	
	1. 県負担金
7. 繰入金	
	1. 一般会計繰入金
8. 繰越金	
	1. 繰越金
歳入合計	

(単位：千円)

既定額	補正額	計
306,728	△1,416	305,312
281,673	△1,500	280,173
25,055	84	25,139
227,578	1,542	229,120
215,314	1,500	216,814
12,264	42	12,306
240,363	292	240,655
240,363	292	240,655
3,259	81,844	85,103
3,259	81,844	85,103
1,643,589	82,262	1,725,851

歳 出

款	項
1. 総務費	
	1. 総務管理費
2. 保険給付費	
	1. 介護給付費
	2. 介護予防サービス等給付費
3. 地域支援事業費	
	3. 包括的支援事業・任意事業費
6. 諸支出金	
	1. 償還金及び加算金
	2. 繰出金
歳出合計	

(単位：千円)

既定額	補正額	計
35,926	250	36,176
18,739	250	18,989
1,529,197	0	1,529,197
1,489,209	0	1,489,209
11,567	0	11,567
73,817	219	74,036
45,012	219	45,231
4,439	81,793	86,232
4,429	25,841	30,270
10	55,952	55,962
1,643,589	82,262	1,725,851

提案理由

平成30年度本町介護保険特別会計既定予算を補正するについては、地方自治法第218条第1項及び同法第96条第1項第2号の規定により、議会の議決を経る必要がある。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	既定額	補正額	計
3. 国庫支出金	306,728	△1,416	305,312
5. 県支出金	227,578	1,542	229,120
7. 繰入金	240,363	292	240,655
8. 繰越金	3,259	81,844	85,103
歳入合計	1,643,589	82,262	1,725,851

歳 出

款	既定額	補正額	計
1. 総務費	35,926	250	36,176
2. 保険給付費	1,529,197	0	1,529,197
3. 地域支援事業費	73,817	219	74,036
6. 諸支出金	4,439	81,793	86,232
歳出合計	1,643,589	82,262	1,725,851

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		250	
126		42	51
			81,793
126		292	81,844

2. 歳入

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	既定額	補正額	計
1. 介護給付費負担金	281,673	△1,500	280,173
計	281,673	△1,500	280,173

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

2. 地域支援事業交付金 (包括の支援事業等)	17,329	84	17,413
計	25,055	84	25,139

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	215,314	1,500	216,814
計	215,314	1,500	216,814

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

2. 地域支援事業交付金 (包括の支援事業等)	8,664	42	8,706
計	12,264	42	12,306

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

3. 地域支援事業繰入金 (包括の支援事業等)	8,664	42	8,706
5. その他一般会計繰入金	35,401	250	35,651
計	240,363	292	240,655

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分	△1,500	現年度分	△1,500

1. 現年度分	84	現年度分	84

1. 現年度分	1,500	現年度分	1,500

1. 現年度分	42	現年度分	42

1. 現年度分	42	現年度分	42
1. その他一般会計繰入金	250	その他一般会計繰入金	250

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	既定額	補正額	計
1. 繰越金	3,259	81,844	85,103
計	3,259	81,844	85,103

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	81,844	繰越金 81,844

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	18,739	250	18,989			250 (繰入) 250	
計	18,739	250	18,989			250	

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護給付費

1. 居宅介護サービス給付費	586,805	△31,000	555,805	△10,075 (国) △6,200 (県) △3,875		△12,276 (繰入) △3,906 (交) △8,370	△8,649
3. 施設介護サービス給付費	423,550	30,000	453,550	9,750 (国) 4,500 (県) 5,250		11,880 (繰入) 3,780 (交) 8,100	8,370
5. 居宅介護住宅改修費	4,856	1,000	5,856	325 (国) 200 (県) 125		396 (繰入) 126	279

(単位：千円)

節					
区分	金額	細節		説明	
2. 給料	10	一般職給	10	◎正規職員人件費（2名分）	250
				一般職給	10
3. 職員手当等	214	扶養手当	70	扶養手当	70
		時間外勤務手当	1	時間外勤務手当	1
		児童手当	75	児童手当	75
		期末手当	16	期末手当	16
		勤勉手当	50	勤勉手当	50
		地域手当	2	地域手当	2
4. 共済費	26	共済組合負担金	119	共済組合負担金	119
		共済組合追加費用	△94	共済組合追加費用	△94
		共済組合事務費	1	共済組合事務費	1
		旧恩給組合追加費用	△1	旧恩給組合追加費用	△1
		退職手当組合負担金	2	退職手当組合負担金	2
		公務員災害補償掛金	△1	公務員災害補償掛金	△1

19. 負担金補助 及び交付金	△31,000	負担金	△31,000	◎居宅介護サービス給付費 要介護分	△31,000 △31,000
19. 負担金補助 及び交付金	30,000	負担金	30,000	◎施設介護サービス給付費 要介護分	30,000 30,000
19. 負担金補助 及び交付金	1,000	負担金	1,000	◎居宅介護住宅改修費 要介護分	1,000 1,000

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護給付費

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(居宅介護住宅改修費)						(交) 270	
計	1,489,209	0	1,489,209				

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等給付費

1. 介護予防サービス等給付費	3,673	2,000	5,673	650		792	558
				(国) 400		(繰入)	
				(県) 250		252	
						(交) 540	
3. 介護予防住宅改修費	3,158	△1,000	2,158	△325		△396	△279
				(国)		(繰入)	
				△200		△126	
				(県)		(交)	
				△125		△270	
4. 介護予防サービス計画給付費	3,693	△1,000	2,693	△325		△396	△279
				(国)		(繰入)	
				△200		△126	
				(県)		(交)	
				△125		△270	
計	11,567	0	11,567				

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

1. 総合相談事業費	27,386	219	27,605	126		42	51
				(国) 84		(繰入)	
				(県) 42		42	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額	細節	

19. 負担金補助 及び交付金	2,000	負担金	2,000	◎介護予防サービス等給付費 要支援分	2,000 2,000
19. 負担金補助 及び交付金	△1,000	負担金	△1,000	◎介護予防住宅改修費 要支援分	△1,000 △1,000
19. 負担金補助 及び交付金	△1,000	負担金	△1,000	◎介護予防サービス計画給付費 要支援分	△1,000 △1,000

2. 給料	157	一般職給	157	◎正規職員人件費（2名分）	219
				一般職給	157
3. 職員手当等	115	時間外勤務手当	11	時間外勤務手当	11
		期末手当	38	期末手当	38
		勤勉手当	61	勤勉手当	61
		地域手当	5	地域手当	5

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(総合相談事業費)							
計	45,012	219	45,231	126		42	51

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び加算金

2. 償還金	3,909	25,841	29,750				25,841
計	4,429	25,841	30,270				25,841

(款) 6. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

1. 一般会計繰出金	10	55,952	55,962				55,952
計	10	55,952	55,962				55,952

(単位：千円)

節					
区分	金額	細節		説明	
4. 共済費	△53	共済組合負担金	10	共済組合負担金	10
		共済組合追加費用	△90	共済組合追加費用	△90
		共済組合事務費	1	共済組合事務費	1
		旧恩給組合追加費用	△1	旧恩給組合追加費用	△1
		退職手当組合負担金	27	退職手当組合負担金	27
		互助会負担金	1	互助会負担金	1
		公務員災害補償掛金	△1	公務員災害補償掛金	△1

23. 償還金利子 及び割引料	25,841	償還金利子及び割引料 25,841	◎国庫負担金等返還金	25,841
			国庫負担金等返還金	25,841

28. 繰出金	55,952	繰出金 55,952	◎一般会計繰出金	55,952
			一般会計精算返還金	55,952

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費			共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	() 4	15,693	8,468	24,161	7,901	32,062	
補正前	() 4	15,526	8,139	23,665	7,928	31,593	
比較	() 0	167	329	496	△ 27	469	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしています。

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	地域手当 (千円)
	補正後		70	168	1,264	3,749	2,668	75
補正前		0	168	1,252	3,695	2,557	0	467
比較		70	0	12	54	111	75	7

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	167	給与改定に伴う増減分 25	給与改定の状況 給料の改定率 0.16% 給料改定実施時期 平成30年4月1日	
		昇給に伴う増加分 142	昇格	
職員手当	329	制度改正に伴う増減分 84	時間外勤務手当 2 (千円) 期末手当 5 勤勉手当 76 地域手当 1	
		その他の増減分 245	扶養手当 70 時間外手当 10 期末手当 49 勤勉手当 35 児童手当 75 地域手当 6	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職(一)
平成30年 12月1日現在	平均給料月額(円)	326,919
	平均給与月額(円)	369,588
	平均年齢(歳)	41.3
平成29年 12月1日現在	平均給料月額(円)	319,613
	平均給与月額(円)	364,220
	平均年齢(歳)	40.3

イ 初任給

区 分	一般行政職(一)(円)	国の一般行政職(一)(円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職(一)					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年12月1日現在	7級	()	0.0	3級	1	25.0
	6級	()	0.0	2級	1	25.0
	5級	1	25.0	1級	()	0.0
	4級	1	25.0	計	4	100
平成29年12月1日現在	7級	()	0.0	3級	1	25.0
	6級	()	0.0	2級	1	25.0
	5級	()	0.0	1級	()	0.0
	4級	2	50.0	計	4	100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしています。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、職務の 級別による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補正後	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.350) 4.450	有	
補正前	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.350) 4.450	有	

※ () 内は再任用職員の標準的な支給率

議案第 69 号

平成 30 年度 東員町下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）

平成 30 年度東員町の下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 6,497 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 815,297 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 30 年 12 月 3 日提出

平成 30 年 12 月 17 日原案可決

東員町長 水谷俊郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
5. 繰越金	
	1. 繰越金
6. 諸収入	
	4. 受託事業収入
歳入合計	

(単位：千円)

既定額	補正額	計
20,000	6,398	26,398
20,000	6,398	26,398
3	99	102
0	99	99
808,800	6,497	815,297

歳 出

款	項
1. 事業費	
	1. 事業費
	2. 建設改良費
歳出合計	

(単位：千円)

既定額	補正額	計
380,421	6,497	386,918
276,653	6,444	283,097
103,768	53	103,821
808,800	6,497	815,297

提案理由

平成30年度本町下水道事業特別会計既定予算を補正するについては、地方自治法第218条第1項及び同法第96条第1項第2号の規定により、議会の議決を経る必要がある。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	既定額	補正額	計
5. 繰越金	20,000	6,398	26,398
6. 諸収入	3	99	102
歳入合計	808,800	6,497	815,297

歳 出

款	既定額	補正額	計
1. 事業費	380,421	6,497	386,918
歳出合計	808,800	6,497	815,297

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		99	6,398
		99	6,398

2. 歳入

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	既定額	補正額	計
1. 繰越金	20,000	6,398	26,398
計	20,000	6,398	26,398

(款) 6. 諸収入

(項) 4. 受託事業収入

1. 受託事業収入	0	99	99
計	0	99	99

下水道事業特別会計

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	6,398	前年度繰越金 6,398

1. 受託事業収入	99	受託事業収入 99

3. 歳出

(款) 1. 事業費

(項) 1. 事業費

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 管理費	276,653	6,444	283,097			99 (諸) 99	6,345
計	276,653	6,444	283,097			99	6,345

(款) 1. 事業費

(項) 2. 建設改良費

1. 建設改良費	103,768	53	103,821				53
計	103,768	53	103,821				53

(単位：千円)

節					
区分	金額	細節		説明	
2. 給料	△206	一般職給	△206	◎正規職員人件費（3名分）	△531
				一般職給	△206
3. 職員手当等	△2	通勤手当	86	通勤手当	86
		時間外勤務手当	555	時間外勤務手当	555
		管理職手当	△434	管理職手当	△434
		管理職特別勤務手当	△80	管理職特別勤務手当	△80
		期末手当	△105	期末手当	△105
		勤勉手当	△5	勤勉手当	△5
		地域手当	△19	地域手当	△19
4. 共済費	△323	共済組合負担金	△79	共済組合負担金	△79
		共済組合追加費用	△203	共済組合追加費用	△203
		共済組合事務費	1	共済組合事務費	1
		旧恩給組合追加費用	△3	旧恩給組合追加費用	△3
		退職手当組合負担金	△36	退職手当組合負担金	△36
		互助会負担金	△1	互助会負担金	△1
		公務員災害補償掛金	△2	公務員災害補償掛金	△2
27. 公課費	6,975	公課費	6,975	◎一般管理費	6,975
				消費税及び地方消費税	6,975

2. 給料	12	一般職給	12	◎正規職員人件費（1名分）	53
				一般職給	12
3. 職員手当等	19	時間外勤務手当	2	時間外勤務手当	2
		期末手当	3	期末手当	3
		勤勉手当	14	勤勉手当	14
4. 共済費	22	共済組合負担金	61	共済組合負担金	61
		共済組合追加費用	△41	共済組合追加費用	△41
		共済組合事務費	1	共済組合事務費	1
		旧恩給組合追加費用	△1	旧恩給組合追加費用	△1
		退職手当組合負担金	2	退職手当組合負担金	2

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費			共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	() 4	16,437	11,211	27,648	9,109	36,757	
補正前	() 4	16,631	11,194	27,825	9,410	37,235	
比較	() 0	△ 194	17	△ 177	△ 301	△ 478	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしています。

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	834	185	324	1,974	0	0	4,151	2,954
	補正前	834	99	324	1,417	434	80	4,253	2,945
	比較	0	86	0	557	△ 434	△ 80	△ 102	9
職員手当の内訳	区分	児童手当 (千円)	地域手当 (千円)						
	補正後	270	519						
	補正前	270	538						
	比較	0	△ 19						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 194	給与改定に伴う増減分	26 給与改定の状況 給料の改定率 0.16% 給料改定実施時期 平成30年4月1日	
		昇給に伴う増加分	142 昇格	
		その他の増減分	△ 362 職員構成の変動	
職員手当	17	制度改正に伴う増減分	97 時間外勤務手当 4 (千円) 期末手当 7 勤勉手当 85 地域手当 1	
		その他の増減分	△ 80 通勤手当 86 時間外手当 553 管理職手当 △ 434 管理職員特別勤務手当 △ 80 期末手当 △ 109 勤勉手当 △ 76 地域手当 △ 20	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職(一)
平成30年 12月1日現在	平均給料月額(円)	342,419
	平均給与月額(円)	427,878
	平均年齢(歳)	43.3
平成29年 12月1日現在	平均給料月額(円)	299,075
	平均給与月額(円)	366,131
	平均年齢(歳)	38.8

イ 初任給

区 分	一般行政職(一)(円)	国の一般行政職(一)(円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職(一)					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年12月1日現在	7級	()	0.0	3級	()	0.0
	6級	()	0.0	2級	1	25.0
	5級	2	50.0	1級	()	0.0
	4級	1	25.0	計	4	100
平成29年12月1日現在	7級	()	0.0	3級	()	0.0
	6級	1	25.0	2級	2	50.0
	5級	1	25.0	1級	()	0.0
	4級	()	0.0	計	4	100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしています。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、職務の 級別による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補正後	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.350) 4.450	有	
補正前	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.350) 4.450	有	

※ () 内は再任用職員の標準的な支給率